

コミュニティバスの料金体系と運賃免除制度が収益 に与える影響

本研究ではコミュニティバスの運賃を免除する制度が、収益にどのような影響を与えているかを明らかにすることを試みた。本研究は運賃免除制度の廃止や値上げが行われたと仮定して赤字が改善されるのか、運賃免除制度による財政負担の影響を考慮し、コミュニティバスの持続可能性について問題提起することを目的とする。研究対象として埼玉県坂戸市を選定した。坂戸市地域公共交通計画に掲載されている2023年の収支率と年間利用者数データを活用した。年間利用者数のうち無償化対象者数が公開されているため、ここから一般運賃200円を支払い乗車する客（一般乗客）人数を算出した。試算の前提として、乗客全員を一般乗客とみなし、値上げによる乗客数減少を考慮しないこととしている。

試算の詳細について述べる。1つ目「無償化対象者以外の運賃を値上げした場合」、2つ目「無償化制度廃止の場合」、3つ目「現状額に上乗せする場合」の3つに分けて試算を行った。1つ目は「加算する金額×一般乗客数」で算出した。次に2つ目は「一般運賃（200円）×無償化対象者人数」で算出した。最後に3つ目は「（上乗せ額×無償化対象人数）+（上乗せ額×一般乗客数）」で算出した。

結果は、最も収益増加が見込める現状額に上乗せする場合であっても、運行経費全てを賄うことはできず、運賃収入のみでは赤字は改善できないと分かった。坂戸市の場合、無償化制度開始後に乗客数が増加した事実がある。無償化対象者自身の金銭的負担が減るならば、福祉としてのコミュニティバスという役割を果たしていると考察した。住民の理解のもとで福祉性の比重を高めることが、持続可能なコミュニティバス運営に繋がるのではないかと考察した。